

発達障害のある子どものインターネット依存と親支援

井上 雅彦

鳥取大学 医学系研究科 臨床心理学講座

研究概要

発達障害は通常学級在籍児童生徒の 6.5%がその特性を持つといわれており、ネット依存のリスクが高いことが指摘されながらも、その対応に関する研究はあまり進んでいない。ネット依存の予防のためには学校教育だけでなく、保護者に対する教育や支援の必要性が指摘されている(藤川 2016)。特にルール理解の困難や衝動性などの問題を持つ発達障害のある子どもへの適用には、親子の信頼関係づくりを基礎にして、本人参加のもと障害特性や本人に合わせた明確で動機付けを維持できるルール作り、ルールのスモールステップ化、環境設定など重要な要素があると考えられる。本研究はネット依存傾向への対応を取り入れた発達障害児の親支援プログラムの開発のために、発達障害児を持つ保護者が感じるネット依存や生活困難、そしてその管理方法についての情報を得ることを目的とし、発達障害児を持つ保護者に対してインターネット使用環境に関する調査を行った。

インターネットを使用した無記名調査を実施し、発達障害児の保護者 1470 名から回答を得、有効回答 1465 名を分析対象とされた。ネット依存傾向(ネット上のゲーム、動画、SNS、メールなどを含む)を感じますかという質問に対しては、「現在、感じている」950 件(64.85%)、「以前は感じていたが、今は改善している」117 件(7.99%)、「依存傾向を感じたことはない」398 件(27.17%)であった。また IADQ 得点が 5 点以上(依存性が高いとされる)と評価された子どもは 450 名(30.7%)であった。IADQ による今回の結果を先行研究と単純に比較することはできないが、発達障害児を持つ保護者が子どものネット依存に対して高い懸念を抱いているということが示された。さらに家庭での困難感として、特に 5 点以上に評価された依存高群においては、その半数近くが「不登校・行き渋り傾向」、「暴言・暴力」について「あり」と評価した。ネット依存傾向とそれともなう生活困難と、これらの関係性については今後さらなる研究が必要であるが、児童期以降の発達障害の家族支援に関しては、これらのリスクやニーズを考慮したうえで進めていくことが必要である。

本研究では保護者の管理方法について、特に依存高群の保護者が改善した群と比較して「利用時間を決める」、「ルールを子どもと話し合う」、「端末を適時貸し出し」について高い困難性を有し、支援の必要性が高いことが示された。今後、管理方法に関する自由記述の分析、各項目の関連について統計分析をすすめてつ、発達障害児のネット依存傾向に対応するための家族支援プログラム開発を行っていく予定である。